

# 指摘事項へのご回答

2023年1月27日  
北陸電力株式会社

# 値上げを踏まえた離脱需要の想定

- 値上げによる離脱需要への影響については、過去実績や至近の競争状況を踏まえ、  
〈低圧〉 〈高圧以上〉 それぞれについて、以下のとおり想定しています。

## 〈低圧〉

- 低圧部門における競合他社の価格戦略等を踏まえると、料金値上げの前後において、競争環境に変化は生じないものと見込んでおり、値上げに伴う追加的な離脱は発生しないものと想定。

## 〈高圧以上〉

- 至近の競合他社の動向等を勘案し、2018年度値上げ時に発生した離脱量の半分程度の離脱が、今回の料金値上げにより追加的に発生するものと想定。
- 一方、標準メニュー受付再開に伴う戻り需要について、公表されている最終保障供給契約(LR)の契約件数や至近の競争状況を踏まえ想定。
- 結果的に「値上げに伴う離脱需要」と「標準メニュー受付再開に伴う戻り需要」は同程度と見込んでおり、値上げ後の離脱需要は過去実績と同水準になるものと想定。

# 原子力発電所の再稼働の織り込みによる、燃料費・減価償却費・修繕費等や他社販売電力料に及ぼす影響の確認

- 現在停止中の志賀原子力発電所2号機(以下、志賀2号機)の再稼働については、新規制基準適合性審査を経て、地元のご了解をいただいた後に行うこととなりますが、審査状況を踏まえると、現時点では、具体的な再稼働時期を見通せる状況にはありません。
- しかしながら、原価算定上は、審査が最大限効率的に進むことを前提に、火力燃料費等の抑制による、最大限の原価低減を図る観点から、志賀原子力発電所2号機の再稼働時期を2026年1月としており、これが最速ケースと考えております。
- 再稼働が原価算定期間以降(2026/4)となった場合と比較し、再稼働を織込むことにより、安全対策工事完了に伴い発生する減価償却費や再稼働前に必要な設備点検(修繕費)等の固定費の増加を加味しても、燃料費抑制や卸販売拡大等により131億円<sup>※</sup>の原価低減、値上幅は0.5円/kWh(2%)程度抑制されております。

※これまで原価低減額は128億円としていたが、原子力関係費用の算定誤りがあったため131億円へ修正(申請原価への影響はなし)

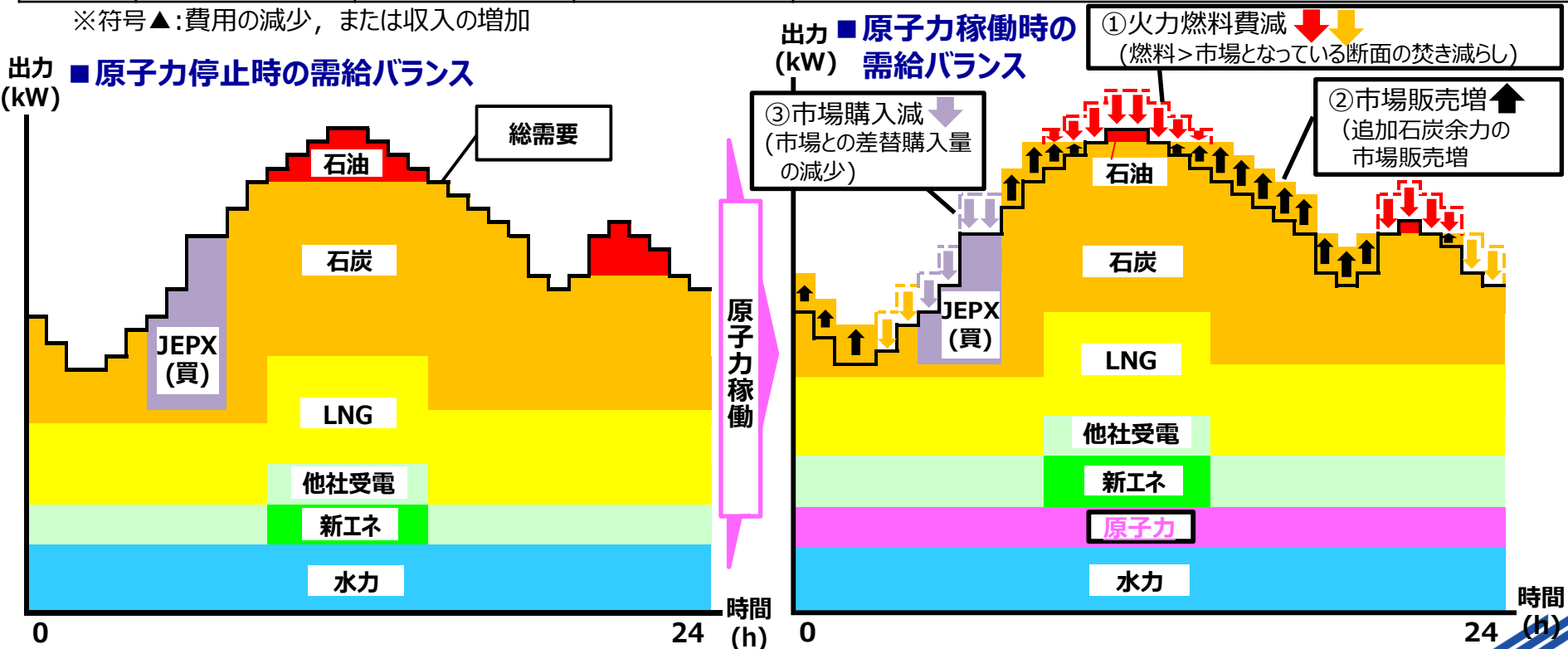
## ■ 志賀原子力発電所2号機の再稼働有無による原価への影響

項目			金額(3か年平均)
可 変 費	需給関連	燃料費低減 [▲59億円]	▲220億円
		市場販売増 [▲131億円]	
		市場購入減 [▲29億円]	
	原子力関係費用増(核燃料減損、再処理等費)		+20億円
計			▲200億円
固定費(減価償却費、修繕費、その他経費の増)			+68億円
<b>合計(3か年平均・総原価影響)</b>			<b>▲131億円</b>

- 志賀2号機の再稼働織込に係る需給関連費用の低減効果（▲220億円）の算定にあたっては、別途、原価算定期間中、志賀2号機が全停止の場合の需給バランスを算定の上、双方のコマ毎の限界費用および卸電力取引所価格の比較により、低減効果を算出しております。
- 結果、志賀2号機の再稼働（原価算定期間計：28億kWh）により、①火力燃料費低減、②市場販売増、③市場購入減により、低減効果が発生いたします。（下記イメージ）

	①火力燃料費減	②市場販売増	③市場購入減	原価算定期間計（低減効果）
電力量	▲8億kWh	▲14億kWh	▲6億kWh	28億kWh(販売増14億kWh+焚減らし, 購入減計14億kWh)
金額	▲178億円	▲393億円	▲88億円	659億円(収入増393億円+費用減266億円)


※符号▲:費用の減少, または収入の増加



- 現在停止中の志賀原子力発電所 2 号機の再稼働については、新規制基準適合性審査を経て、地元のご了解をいただいた後に行うこととなりますが、審査状況を踏まえると、現時点では、具体的な再稼働時期を見通せる状況にはありません。
- しかしながら、原価算定上は、審査が最大限効率的に進むことを前提に、火力燃料費等の抑制による、最大限の原価低減を図る観点から、志賀原子力発電所 2 号機の再稼働時期を2026年 1 月としております。

## ■ 原子力の稼働時期

ユニット名	2023年度	2024年度	2025年度	原子力利用率 (自社)
志賀 1 号機	原価算定期間中の発電電力量は想定しておりません			6%
志賀 2 号機			2026/1	

 : 電力量想定期間